

=====

◆◇「犯罪からの子どもの安全」メールマガジン vol.48 ◇◆

2012年8月31日号

=====

このメールマガジンでは、(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(以下、RISTEX)「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域が領域の活動報告をはじめ、各種イベント案内、国の取組み、問題に取り組む人々の紹介など、犯罪からの子どもの安全に関する様々な情報を毎月一回程度配信しております。

次回から配信を希望されない方、登録情報を変更したい方は、末尾をご参照下さい。

メルマガについてご意見やご感想、こんな情報が知りたい、こんな取り組みを行っているなど、皆様からの情報をお待ちしています！

◆◆ INDEX ◆◆

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介
2. 犯罪からの子どもの安全レポート
領域としての成果：13の成果と7つの提言について
3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報
 - ・国の取組み情報
 - ・イベント情報
4. 今月のキーワード
「体感治安」

◆◆◆◆

立秋を過ぎ、暦の上では秋に突入しましたが、残暑が厳しい日々が続いていますね。

臨時号でもご案内させていただきましたとおり、9月15日(土)に都内にて、いよいよ第5回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウムを開催いたします。領域の集大成として全13プロジェクトの成果を分科会形式でお伝えする今回のシンポジウムは、複数のプロジェクトの話聞けるまたとない機会です！

また、この数年間の領域の活動の中で見えてきた問題について、領域から提言を発信いたします。この提言の案について、シンポジウムのWEBページで意見募集を開始しました。多くの皆さまのご意見を踏まえ、最終的な提言を作りあげていく予定ですので、日頃から、メルマガを通じて領域の活動を見守って下さっている皆さまのご意見を是非お聞かせ下さい。

当日、皆さまにお配りする予定の冊子も各プロジェクトの魅力が溢れるものとなっておりますので、お楽しみに。3連休の初日の開催となる今回のシンポジウム。遠方の皆さまのご参加もお待ちしております！

お申込みと提言へのご意見につきましては、領域 WEB トップページをご覧ください。
<http://www.anzen-kodomo.jp/>

続いては、今月 1 日、文部科学省が設置した「子ども安全対策支援室」についてです。先月号のメルマガでもお伝えした、昨年 10 月に滋賀県大津市の市立中学校で当時 2 年生の男子生徒がいじめにより自殺した問題が発端となり設置されましたが、所掌業務はいじめの問題だけに限りません。「子どもの生命・安全が損なわれるような重大な事案・事故への対応」と「子どもの生命・安全が損なわれるような重大な事案・事故への対応について、学校や教育委員会を直接的に支援すること」の大きく 2 つを掲げています。

前川喜平官房長が支援室長を務め、警察庁の職員やいじめ対策の専門家を含むメンバーでの構成を予定しており、他機関との連携や協力を得ながら、省内の関連部署が一元的に取り組むための司令塔機能を持たせるとのこと。当面は前述の大津市の事案について支援を行うほか、いじめに関する緊急アンケートの実施、いじめ問題のための総合的な取り組み方針を策定していくとのことで、今後の動きが注目されます。

今月号のレポートでは、シンポジウムの際に討論を行う予定の「領域としての提言」についてお伝えする他、キーワードでは、内閣府から発表された資料を基に、「体感治安」について取り上げています。

それでは、最後までご覧ください。

1. 研究開発領域・プロジェクトの活動紹介

今月の領域およびプロジェクトの動きをご紹介します。

いよいよ研究開発期間が 9 月末までということもあり、進行中のプロジェクトはいずれも成果の取りまとめに向けてスパートをかけています。また、すでに終了したプロジェクトも含めて、様々な情報発信を行っています。

その一つが、「子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立」プロジェクトです。代表者が、9 月 10 日に開催される日本学術会議主催学術フォーラム「データと発見—Data Intensive Scientific Discovery」に、登壇します。

プロジェクトトピックス

http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/y_harada.html

また、今月 13 日付の YOMIURI ONLINE に「悪質ないじめ 毅然たる態度で一子どもを犯罪から守る多機関連携」と題して、「子どもを犯罪から守るための多機関連携モデルの提唱」プロジェクト代表者の記事が掲載されています。

プロジェクトトピックス

http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/m_ishikawa.html

プロジェクト独自のWEBサイトを見ると、新着情報を更新しているところもあります。領域WEBからリンクを張っておりますので、是非、ご覧下さい。

領域では、冒頭でもお伝えしたとおり、9月15日のシンポジウムに向けて、鋭意準備を進めております。この後のレポートでは、領域としての提言について、お伝えします。

2. 犯罪からの子どもの安全レポート

●領域としての成果：13の成果と7つの提言について

「犯罪からの子どもの安全」という研究開発を6年にわたり進めてきた本領域も、9月末で終了します。当然のことながら、個々のプロジェクトや一助成機関の取組みでは解決できない問題がたくさんあります。そこで領域では、これまでの取組みを総括し、今後、どのような取組みが必要か、『『犯罪からの子どもの安全』提言』として意見を発信することにしました。

領域の立ち上げの際には、この問題に関わる約80人の方々にインタビューし、ワークショップなどを重ねました。その時に強く指摘されたことの中には、以下のことがあります。

- 1.単なる研究で終わらず、成果の社会実装を目指す
- 2.多様な関係者が協働して取り組む
- 3.個々のプロジェクト成果に留まらず、領域としての成果を創出する

本領域では、科学的根拠に基づく犯罪予防を日本で認知・普及させる契機となること、多様な関係者が協働して政策提言や地域実証などを行い、犯罪から子どもを守るために社会で役立つ具体的な成果を創出することを目標として掲げてきました。上記の1.2.が盛り込まれています。その領域目標を達成するための具体的な事例が、公募で採択した13研究開発プロジェクトです。

では、3.領域としての成果をどのような形でまとめていくとよいのか？本領域として考えた一つが、提言でした。プロジェクトの成果や、シンポジウムをはじめとした領域の取組みを統合し、今後、犯罪からの子どもの安全に役立つこと、政策などに活かせるものを残したい。そんな気持ちがこもっています。

毎年1回、領域関係者が集う合宿では、グループワークなどを取り入れて、提言作成に向けた議論を行いました。また、プロジェクト代表者には個別に、プロジェクトとして提言したいことについてヒアリングを行いました。領域マネジメントグループによる領域会議では、提言の内容について繰り返し議論し、全体構成がガラッと変わることもありました。

そのようなプロセスを踏んで作成を進めている提言ですが、社会で役立つものとなるためには、領域関係者だけで作成するのではなく、やはり多様な関係者の

協働が必要と考えました。そこで思いついたのが、9月15日（土）の領域主催シンポジウムです。

「13の成果と7つの提言」と題し、領域からの提言（案）を提示して皆さまの意見を取り入れ、最終的なものに作り上げていくこととしました。当日、ご参加が難しい方々のご意見も広くいただきたいと考え、WEB上で意見募集を行っています。

<http://www.prime-pco.com/kodomonoanzen2012/>

領域立ち上げ当初から、領域に携わった方々から、「日本は犯罪研究の基盤が弱く、科学的根拠に基づく犯罪予防の取組みを日本で普及することは難しい」、「予防、科学的根拠、実装という領域目標は難しく、これまで犯罪学に取り組んできた専門家ほど手を挙げないのでは?」、「目の前の子どもの命が守れるならば、コストや有効性、科学的根拠などと言わずに、できることを全てやればいいのか?」などの声が聞かれました。

では、約6年が経ち、状況はどうなったのでしょうか?

領域が掲げた目標の重要性は増加することはあっても、減ることはない、こう言っても過言ではないと考えます。それは、実証的で科学的な学校安全の取組み、取調べの高度化など、国がこの間に打ち出した方針や、安全なまちづくりに取り組む自治体の動きなどを見ても伺えます。領域関係者は少なからずこれらに対して知見を提供し、社会のニーズを確認してきました。

難しいと指摘されつつ、多くの人々にご協力とご支援をいただきながら取組みを続けてきた領域の成果を、皆さまにお返ししなければなりません。計画通りにいかなかったこともあります、何が難しかったのかを提示することも、一つの成果と考えています。

是非、シンポジウムにご参加いただき、領域で取組んだ13プロジェクトの成果と提言（案）について、皆さまのご意見をお寄せ下さい。

(領域担当 N.A.)

3. 「犯罪からの子どもの安全」WEBサイト更新情報

【更新情報】

●国の取組み

治安に関する特別世論調査（内閣府）

<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/tindex-h24.html>

少年非行等の概要（平成24年上半期）（警察庁）

<http://www.npa.go.jp/safetylife/syonen/syounennhikoutounogaiyou2408.pdf>

「スマートフォン プライバシー イニシアティブ –利用者情報の適正な取扱いとリテラシー向上による新時代イノベーション–」の公表（総務省）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_02000087.html

平成 20 年改正少年法等に関する意見交換会（第 6 回）について（法務省）

http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji12_00053.html

平成 23 年度「学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究」について

（文部科学省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/1324091.htm

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律施行規則案に関する御意見募集（パブリックコメント）について（厚生労働省）【締切日：9 月 6 日】

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120193&Mode=0>

その他の取組みについてはこちら

→ <http://www.anzen-kodomo.jp/ministries/>

● イベント情報

9 月 10 日

日本学会議

学術フォーラム「データと発見—Data Intensive Scientific Discovery」

プロジェクトの代表者が登壇します。

http://www.anzen-kodomo.jp/pdf/120818_nihongeijutsu.pdf

9 月 15 日

（独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域

第 5 回「犯罪からの子どもの安全」シンポジウム

新たな協働に向けて—13 の成果と 7 つの提言—

<http://www.prime-pco.com/kodomonoanzen2012/index.html>

領域主催のシンポジウムです。是非、ご参加下さい。

9 月 29 日・30 日

「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2012 実行委員会

「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2012 in 目黒

「子育て支援・子ども支援の新たな展望を拓く」

<http://www.city.meguro.tokyo.jp/event/sympo2012/index.html>

その他のイベントについてはこちら

→ <http://www.anzen-kodomo.jp/event/>

4. 今月のキーワード 「体感治安」

犯罪の認知件数のように、治安が良いかどうかを客観的な統計的数値で表したものを指数治安と呼ぶのに対し、人々が感じている主観的な治安の情勢を、体感治安といいます。

領域立ち上げの検討を行っていた平成 18 年頃は、国民の意識に関する世論調査等から、認知件数は減少傾向にある一方で、体感治安が悪化しており、対応が必要だとの議論がなされていました。犯罪対策閣僚会議が打ち出した「犯罪に強い社会の実現のための行動計画 2008」の中では、体感治安の回復が掲げられています。

今月、内閣府が公表した、「治安に関する特別世論調査」の概要によると、ここ 10 年間の日本の治安について、「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」と回答した人は合わせて 81.1%であり、依然として高い数値ではありますが、同様の調査が実施された、平成 16 年（86.6%）と平成 18 年（84.3%）の結果からは、徐々に減少傾向にあります。治安が悪化したと考える原因として増加が見られたものは、景気の悪化、地域社会の連帯意識の希薄、国民の規範意識の低下でした。

体感治安は、特定の事件が大きく報道されると悪化する、などの指摘があります。今回の調査の中で、警察に力を入れて取り締まってほしい犯罪については、多くの犯罪が減少していましたが、薬物犯罪やインターネットを利用した犯罪、ストーカー行為などについては、増加していました。

また、立場によって感じ方が異なるため、調査対象を保護者に絞るなどすると、不安を感じる犯罪や、警察に力を入れて取り締まってほしい犯罪なども、また違った結果になるかもしれません。

内閣府「治安に関する特別世論調査」

<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/tindex-h24.html>

「犯罪からの子どもの安全メールマガジン」

▼メールマガジンに関する各種変更、配信登録・解除はこちら

<http://www.jst.go.jp/melmaga.html>

▼ご意見・ご感想、お問い合わせはこちら

c-info@anzen-kodomo.jp

■発行日 2012 年 8 月 31 日

■発行元

(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域

領域 WEB サイト <http://www.anzen-kodomo.jp/>

社会技術研究開発センターWEB サイト <http://www.ristex.jp/>
